

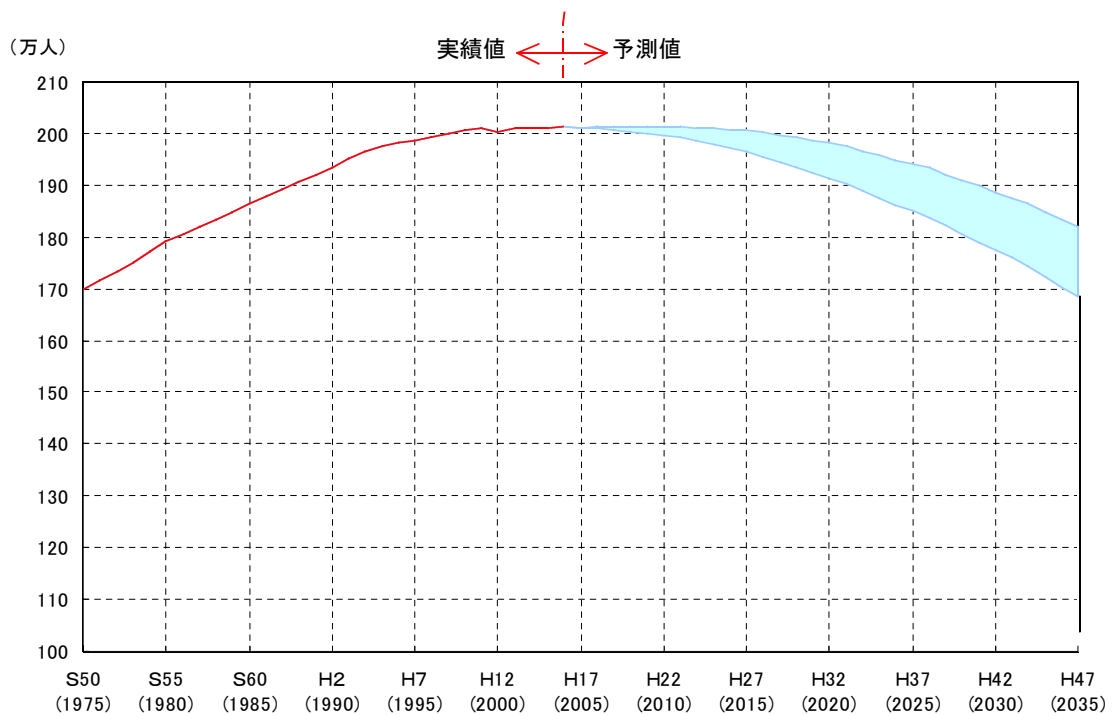
## 2) 人口、経済などの見通し

### (1) 人口減少時代を迎える“とちぎ”

#### ① 人口

本県の人口は、昭和30年代以降ほぼ一貫して増加が続いており、平成9（1997）年9月に200万人に到達した後、平成16（2004）年10月には約201万5千人となっています。一方、未婚率の上昇や晩婚化の進行等により出生数は減少を続けていますが、これまでは平均寿命の伸長等による死亡数の減少により人口の自然増加は維持されてきました。しかし、平成15（2003）年には本県の合計特殊出生率は全国の1.29よりは高いものの1.38まで低下しており、自然増減は増加から減少に転じる過渡期にあると推測されます。また社会増も安定成長時代においては大幅な増加は期待できない状況にあることから、本県の人口は、ここ数年をピークとして、その後ゆるやかに減少していくと予測されます。

栃木県の人口の見通し

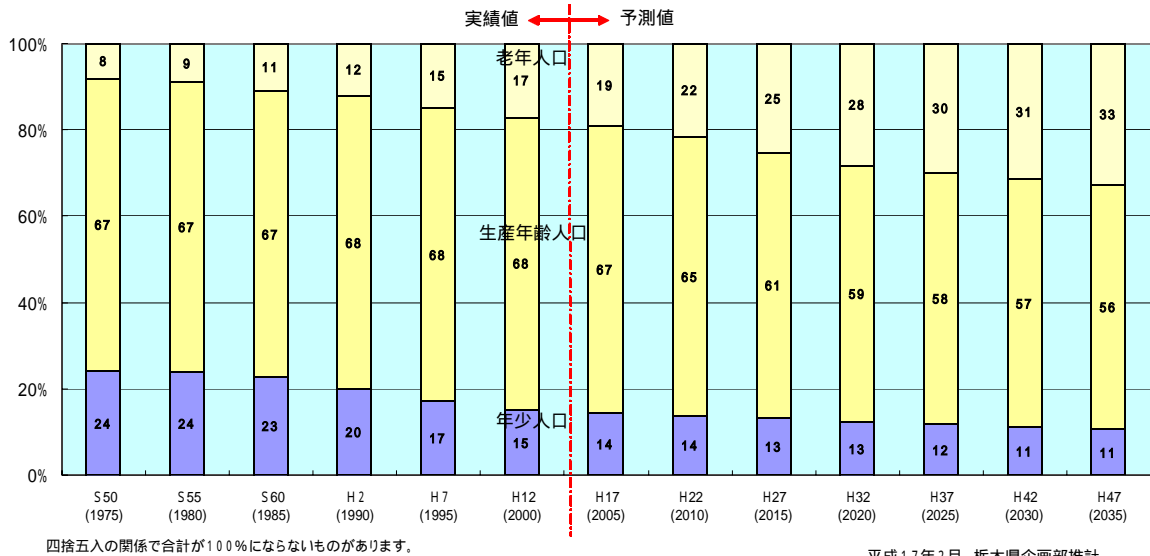


平成17年2月 栃木県企画部推計

## 人口構成

本県の年齢別人口構成は昭和60（1985）年頃までは、4人に1人が年少人口、10人に1人が老年人口という割合で安定していましたが、その後出生率の低下等による年少人口の減少と、平均寿命の伸長等による老年人口の増加が同時に進行し、急激なスピードで少子高齢化が進んでいます。このような中、平成10（1998）年には、老年人口が年少人口を上回り、以降その差は拡大し続けており、65歳以上の人口が全体に占める割合は平成27（2015）年には4人に1人に達すると予測されます。

本県の年齢3区分別人口構成の見通し

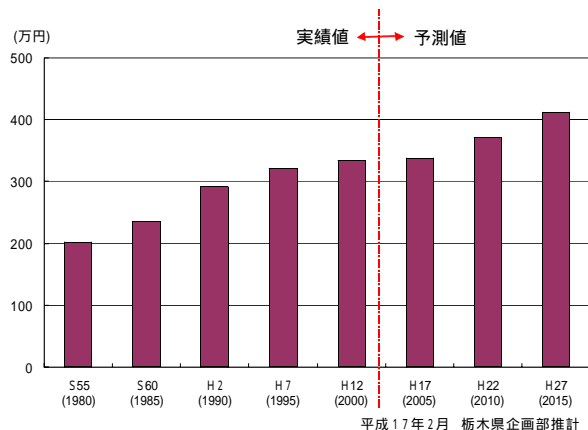


## (2) 安定した経済を維持する“とちぎ”

### 県民所得

近年の景気後退により、本県の経済もここ数年低迷を続けてきましたが、こうした中であっても、1人当たりの県民所得の全国順位は平成14年度には7位となっています。平成17年1月に発表された国の経済見通しでは、年率1.5%程度の経済成長を見込んでおり、本県においても、同程度の成長を維持していくことが可能であると想定されます。これに伴って1人当たりの県民所得も平成27（2015）年には410万円程度(実質)になると予測されます。

1人あたり県民所得(実質・1995年価格)の見通し



【1人あたり県民所得】県民や県内に立地する事業所が手に入れた所得の合計を、人口で割ったもので、県の総合的な経済力を示す指標の1つ。

## 産業・就業構造

本県は、昭和30年代後半から積極的な工業化政策を行い、工業県として高い成長を遂げてきました。製造品出荷額等は約7兆7千億円で全国11位(平成15年)と、全国でも上位に位置しています。また、農業産出額は約2,786億円で全国9位(平成15年)、小売業販売額は約2兆848億円で全国20位(平成14年)となっています。今後も着実な成長を続け、県内総生産(実質)は、平成27年(2015)年には約10兆2千億円と平成12年の約1.2倍に達すると予測されます。また、第3次産業への移行が進み、県内総生産や就業者割合に占める第3次産業の割合は今後とも増大を続けると予測されます。

